

令和4年度

水道事業会計  
下水道事業会計  
ガス事業会計  
予算書

秋田県由利本荘市

# 目 次

1	水道事業会計予算 水道事業会計予算	1
2	水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 継続費に関する調書、債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	4 6 7 10 11 12 13 14
3	水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	16
4	下水道事業会計予算 下水道事業会計予算	22
5	下水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 継続費に関する調書、債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	25 27 28 31 32 33 34 35
6	下水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	37
7	ガス事業会計予算 ガス事業会計予算	41
8	ガス事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	44 46 47 50 51 52 53
9	ガス事業会計予算に関する積算資料 積算資料	55

令和4年度

水道事業会計予算

議案第61号

令和4年度由利本荘市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,300 戸
(2) 年間総有収水量	9,320,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	25,534 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備工事及び配水管布設工事	事業費 1,651,512 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,665,078 千円
第1項 営業収益	2,054,688 千円
第2項 営業外収益	610,378 千円
第3項 特別利益	12 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,284,554 千円
第1項 営業費用	2,059,743 千円
第2項 営業外費用	221,556 千円
第3項 特別損失	1,255 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,345,634千円は、当年度分損益勘定留保資金944,408千円、減債積立金229,043千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,179千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148,004千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,820,309 千円
第1項 企業債	1,475,400 千円
第2項 負担金	7,819 千円
第3項 出資金	228,626 千円
第4項 国県支出金	108,463 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,165,943 千円
第1項 建設改良費	1,967,660 千円
第2項 企業債償還金	1,194,869 千円
第3項 補助金返還金	3,414 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
導管網管理システム更新賃貸借	令和4年度から令和9年度まで	13,385千円
ガス水道料金調定収納システム賃貸借	令和4年度から令和9年度まで	85,982千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	1,475,400千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 264,286千円
- (2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、351,112千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、69,064千円と定める。

令和4年2月16日提出  
由利本荘市長 湊 貴 信

令和 4 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度由利本荘市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,665,078	
	1 営業収益		2,054,688	
		1 給水収益	2,009,391	水道料金収入
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	45,294	下水道使用料徴収事務 経費ほか
	2 営業外収益		610,378	
		1 受取利息	1	
		2 補助金	351,113	一般会計繰出金ほか
		3 消費税還付金	15,667	
		4 長期前受金戻入	243,423	補助金、工事負担金等 長期前受金の戻入
		5 雑収益	174	
	3 特別利益		12	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,284,554	
	1 営業費用		2,059,743	
		1 原水及び浄水費	409,348	原水の管理、ろ過滅菌等 に要する費用
		2 配水及び給水費	204,915	配水管及びメーターの維持 管理に要する費用
		3 受託工事費	9	
		4 業務費	106,838	計量、料金の調定、徴収 業務に要する費用
		5 総係費	129,442	事業活動の全般に関連する 費用
		6 減価償却費	1,170,731	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	38,209	固定資産の撤去及び除却費
		8 その他営業費用	251	量水器売却原価ほか
	2 営業外費用		221,556	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	220,454	
		2 消費税	1	
		3 雑支出	1,101	
	3 特別損失		1,255	
		1 過年度損益修正損	1,254	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			1,820,309	
	1 企業債		1,475,400	
		1 企業債	1,475,400	
	2 負担金		7,819	
		1 工事負担金	7,819	移設補償金
	3 出資金		228,626	
		1 他会計出資金	228,626	一般会計繰出金
	4 国県支出金		108,463	
		1 国県補助金	108,463	国庫補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,165,943	
	1 建設改良費		1,967,660	
		1 拡張改良費	1,949,765	浄水場建設工事ほか
		2 業務設備費	17,894	
		3 リース資産 購入費	1	
	2 企業債償還金		1,194,869	
		1 企業債償還金	1,194,869	企業債元金の償還
	3 補助金返還金		3,414	
		1 国庫補助金返還金	3,414	

令和4年度由利本荘市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	232,581	千円
減価償却費	1,170,731	千円
固定資産除却費	17,000	千円
長期前受金戻入額	△ 243,423	千円
未収金の増減額（△は増加）	38,092	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,641	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,340	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 1,790,439	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	7,108	千円
補助金の受入額	98,603	千円
補助金の返還額	△ 3,414	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,688,141	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,475,400	千円
企業債の償還による支出	△ 1,194,869	千円
出資金による収入	228,626	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,157	千円

資金増加額（又は減少額）	33,356	千円
資金期首残高	2,233,096	千円
資金期末残高	2,266,452	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	28 (3)	1	115,076	69,141	184,218	38,844	223,062
	資本勘定 支弁職員	0	6 (0)	0	19,545	15,288	34,833	6,391	41,224
	合計	1	34 (3)	1	134,621	84,429	219,051	45,235	264,286
前年度	損益勘定 支弁職員	1	27 (2)	1	112,378	67,177	179,556	37,365	216,921
	資本勘定 支弁職員	0	5 (0)	0	14,742	11,959	26,701	5,080	31,781
	合計	1	32 (2)	1	127,120	79,136	206,257	42,445	248,702
比較	損益勘定 支弁職員	0	1 (1)	0	2,698	1,964	4,662	1,479	6,141
	資本勘定 支弁職員	0	1 (0)	0	4,803	3,329	8,132	1,311	9,443
	合計	0	2 (1)	0	7,501	5,293	12,794	2,790	15,584

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	6,288	17,593	2,434	19,774	14,589
	前年度	5,088	16,160	2,382	19,614	13,841
	比較	1,200	1,433	52	160	748
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	2,527	2,768	1,370	17,086	
	前年度	2,179	2,478	825	16,569	
	比較	348	290	545	517	

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	7,501	給料改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	1,234	平均昇給率 1.67%	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	6,267	人事異動による減等	
手当	5,293	昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	5,293		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,641	-
	平均給与月額 (円)	365,252	-
	平均年齢 (歳)	42.95	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,522	-
	平均給与月額 (円)	373,422	-
	平均年齢 (歳)	42.59	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,610	145,079	149,610	145,079
大 学 卒	181,928		181,928	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	6	17.6	1級	-	-
	2級	2	5.9	2級	-	-
	3級	11 (3)	32.4 (100.0)	3級	-	-
	4級	7	20.6	4級	-	-
	5級	4	11.8			
	6級	3	8.8			
	7級	1	2.9			
	計	34 (3)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和3年1月1日現在	1級	5	15.6	1級	-	-
	2級	0	0.0	2級	-	-
	3級	12 (2)	37.5 (100.0)	3級	-	-
	4級	8	25.0	4級	-	-
	5級	3	9.4			
	6級	3	9.4			
	7級	1	3.1			
	計	32 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ ( ) 内は、短時間勤務職員 (再任用、ただしフルタイムは除く) について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長	事務所長 参事	課長 事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

## (4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	34	34	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	4	4	-
		4号給 (人)	27	27	-
比率 (B) / (A) (%)		91.2	91.2	-	
前年度	職員数 (A) (人)	32	32	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	29	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	4	4	-
		4号給 (人)	25	25	-
比率 (B) / (A) (%)		90.6	90.6	-	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有	

※ ( ) 内は、再任用について外書き。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前年度の 前年度末 支発生額 (見込)額	前年度の 前年度末 支発生額	当該年度 支発生額	当該年度 支発生額	年度の 支発生額	翌年度 以降の 支発生額	年度の 支発生額	継続費の 総額に 対する 率	備考			
			年度	年割額	同左財源内訳			年度分 損益勘定 留保資金												
					国 支出金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金													
1 資本的支出	1 建設改良費	矢島地域 浄水場 建設事業	3	千円 131,591	千円 0	千円 118,000	千円 13,591	千円 -	千円 131,591	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -		
			4	千円 803,607	千円 62,602	千円 666,500	千円 74,505	千円 -	千円 -	千円 -	千円 803,607	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -		
			5	千円 1,747,625	千円 203,883	千円 1,389,300	千円 154,442	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	
			計	千円 2,682,823	千円 266,485	千円 2,173,800	千円 242,538	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 803,607	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支 債務発生(見込)額		当該年度以降の支 債務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
		平成29年度から 令和3年度まで	千円 8,813	令和4年度から 令和9年度まで	千円 2,203	千円 2,203	千円 -	千円 -
導管網管理システム 賃借料	千円 11,340	平成29年度から 令和3年度まで	千円 8,813	令和4年度から 令和9年度まで	千円 2,203	千円 2,203	千円 -	千円 -
導管網管理システム 更新賃貸借	13,385	-	-	令和4年度から 令和9年度まで	13,385	13,385	-	-
ガス水道料金調定収納 システム賃貸借	85,982	-	-	令和4年度から 令和9年度まで	85,982	85,982	-	-

令和3年度由利本荘市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,849,857,000		
(2) 受託工事収益	3,000		
(3) その他営業収益	40,586,000	1,890,446,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	368,489,000		
(2) 配水及び給水費	215,792,000		
(3) 受託工事費	9,000		
(4) 業務費	101,285,000		
(5) 総係費	147,819,000		
(6) 減価償却費	1,165,940,000		
(7) 資産減耗費	70,610,000		
(8) その他営業費用	101,000	2,070,045,000	
営業利益			△ 179,599,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	50,000		
(2) 補助金	358,260,000		
(3) 長期前受金戻入	285,170,000		
(4) 雑収益	161,000	643,641,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	230,623,000		
(2) 雑支出	660,000	231,283,000	412,358,000
經常利益			232,759,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	687,000		
(2) その他特別損失	1,000	688,000	△ 686,000
当年度純利益			232,073,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			449,595,000
当年度未処分利益剰余金			681,668,000

令和3年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和4年3月31日）

		資産の部		
	円	円		円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	49,023,856,585		
	減価償却累計額	<u>△ 18,838,811,648</u>	30,185,044,937	
(2)	無形固定資産		<u>74,130,655</u>	
	固定資産合計			30,259,175,592
2	流動資産			
(1)	現金及び預金		2,233,095,685	
(2)	未収金	106,242,877		
	貸倒引当金	<u>△ 422,000</u>	105,820,877	
(3)	貯蔵品		<u>15,080,540</u>	
	流動資産合計			<u>2,353,997,102</u>
	資産合計			<u><u>32,613,172,694</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		<u>15,045,726,372</u>	
	固定負債合計			15,045,726,372
4	流動負債			
(1)	企業債		1,183,504,085	
(2)	未払金		410,841,648	
(3)	引当金		20,103,000	
(4)	その他流動負債		<u>1,931,491</u>	
	流動負債合計			1,616,380,224
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,544,245,639	
	収益化累計額	<u>△ 4,239,037,772</u>		
	繰延収益合計			<u>5,305,207,867</u>
	負債合計			<u>21,967,314,463</u>
		資本の部		
6	資本金			8,703,284,630
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		21,656,433	
(2)	利益剰余金		<u>1,920,917,168</u>	
	剰余金合計			<u>1,942,573,601</u>
	資本合計			<u>10,645,858,231</u>
	負債資本合計			<u><u>32,613,172,694</u></u>

令和4年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和5年3月31日）

資産の部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産	50,800,273,585		
減価償却累計額	△ 20,009,542,648	30,790,730,937	
(2) 無形固定資産		74,130,655	
固定資産合計			30,864,861,592
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,266,451,685	
(2) 未収金	68,150,877		
貸倒引当金	△ 396,000	67,754,877	
(3) 貯蔵品		15,080,540	
流動資産合計			2,349,287,102
資産合計			33,214,148,694
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		15,319,651,372	
固定負債合計			15,319,651,372
4 流動負債			
(1) 企業債		1,190,110,085	
(2) 未払金		410,841,648	
(3) 引当金		20,467,000	
(4) その他流動負債		1,931,491	
流動負債合計			1,623,350,224
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,646,542,639	
収益化累計額	△ 4,482,460,772		
繰延収益合計			5,164,081,867
負債合計			22,107,083,463
資本の部			
6 資本金			9,381,505,630
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		21,656,433	
(2) 利益剰余金		1,703,903,168	
剰余金合計			1,725,559,601
資本合計			11,107,065,231
負債資本合計			33,214,148,694

## 注記

### I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
  - (3) リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
  - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,152,185,528円である。

### III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 4 年度

水道事業会計予算に関する積算資料

令和4年度由利本荘市水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業収益		2,665,078	2,793,844	△ 128,766	
1 項 営業収益		2,054,688	2,045,917	8,771	
1 目 給水収益		2,009,391	2,001,855	7,536	
	1 水道料金	2,009,391	2,001,855	7,536	
2 目 受託工事収益		3	3	0	
	1 給水工事収益	1	1	0	
	2 修繕工事収益	1	1	0	
	3 その他受託 工事収益	1	1	0	
3 目 その他営業収益		45,294	44,059	1,235	
	1 手数料	6,834	5,845	989	
	2 材料売却収益	275	110	165	
	3 受託料	50	45	5	
	4 その他営業収益	38,135	38,059	76	
2 項 営業外収益		610,378	747,925	△ 137,547	
1 目 受取利息		1	50	△ 49	
	1 預金利息	1	50	△ 49	
2 目 補助金		351,113	358,146	△ 7,033	
	1 一般会計補助金	351,112	358,145	△ 7,033	
	2 県補助金	1	1	0	
3 目 消費税還付金		15,667	113,385	△ 97,718	
	1 消費税還付金	15,667	113,385	△ 97,718	
4 目 長期前受金戻入		243,423	276,170	△ 32,747	
	1 受贈財産評価額	14,512	14,229	283	
	2 工事負担金	61,594	76,189	△ 14,595	
	3 国県補助金	163,789	179,711	△ 15,922	
	4 その他 長期前受金	3,528	6,041	△ 2,513	
5 目 雑収益		174	174	0	
	1 不用品売却収益	1	1	0	
	2 その他雑収益	173	173	0	
3 項 特別利益		12	2	10	
1 目 過年度損益 修正益		10	1	9	
	1 過年度損益 修正益	10	1	9	
2 目 固定資産 売却益		1	0	1	
	1 固定資産売却益	1	0	1	
3 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業費用		2,284,554	2,342,288	△ 57,734	
1 項 営業費用		2,059,743	2,108,249	△ 48,506	
1 目 原水及び浄水費		409,348	397,737	11,611	
	1 給料	12,531	12,425	106	
	2 手当	6,392	6,232	160	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	3 賞与引当金繰入額	1,635	1,657	△ 22	
	4 法定福利費	3,454	3,458	△ 4	
	5 法定福利費引当金繰入額	319	322	△ 3	
	6 備用品費	1,729	1,795	△ 66	
	7 燃料費	1,774	1,475	299	
	8 光熱水費	9,544	8,356	1,188	
	9 印刷製本費	1	51	△ 50	
	10 通信運搬費	8,872	8,739	133	
	11 委託料	167,442	155,224	12,218	
	12 賃借料	3,163	4,149	△ 986	
	13 修繕費	40,400	44,099	△ 3,699	
	14 動力費	89,760	91,080	△ 1,320	
	15 薬品費	43,126	43,315	△ 189	
	16 材料費	1,936	2,136	△ 200	
	17 工事請負費	1	1	0	
	18 補償金	1	1	0	
	19 負担金	13,292	8,705	4,587	
	20 食糧費	1	1	0	
	21 厚生費	109	105	4	
	22 試験研究費	2,670	2,585	85	
	23 保険料	330	330	0	
	24 退職手当負担金	782	1,412	△ 630	
	25 手数料	40	40	0	
	26 雑費	44	44	0	
2目 配水及び給水費		204,915	222,495	△ 17,580	
	1 給料	44,366	41,576	2,790	
	2 手当	21,361	19,665	1,696	
	3 賞与引当金繰入額	5,209	5,101	108	
	4 法定福利費	11,705	11,179	526	
	5 法定福利費引当金繰入額	992	986	6	
	6 備用品費	375	377	△ 2	
	7 燃料費	4,515	3,798	717	
	8 光熱水費	2,904	2,904	0	
	9 印刷製本費	101	96	5	
	10 通信運搬費	2,495	2,495	0	
	11 委託料	24,389	38,167	△ 13,778	
	12 賃借料	8,003	8,508	△ 505	
	13 修繕費	53,172	60,005	△ 6,833	
	14 路面復旧費	7,700	6,655	1,045	
	15 動力費	12,738	13,398	△ 660	
	16 材料費	1,953	2,810	△ 857	
	17 補償金	1	1	0	
	18 受水費	1	1	0	
	19 食糧費	1	1	0	
	20 保険料	10	10	0	
	21 退職手当負担金	2,865	4,704	△ 1,839	
	22 手数料	19	0	19	
	23 雑費	40	58	△ 18	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
3目 受託工事費		9	9	0	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 燃料費	1	1	0	
	3 印刷製本費	1	1	0	
	4 委託料	1	1	0	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	1	1	0	
	7 材料費	1	1	0	
	8 工事請負費	1	1	0	
	9 雑費	1	1	0	
4目 業務費		106,838	109,120	△ 2,282	
	1 給料	16,199	16,230	△ 31	
	2 手当	7,643	7,631	12	
	3 賞与引当金 繰入額	2,083	2,118	△ 35	
	4 法定福利費	4,605	4,493	112	
	5 法定福利費 引当金繰入額	402	408	△ 6	
	6 報償費	1	1	0	
	7 備用品費	711	711	0	
	8 燃料費	66	66	0	
	9 印刷製本費	2,071	2,697	△ 626	
	10 通信運搬費	6,503	6,503	0	
	11 委託料	55,055	52,992	2,063	
	12 賃借料	2,976	5,698	△ 2,722	
	13 修繕費	267	267	0	
	14 負担金	1	1	0	
	15 食糧費	1	1	0	
	16 会議費	1	1	0	
	17 保険料	130	130	0	
	18 退職手当負担金	1,302	2,352	△ 1,050	
	19 手数料	6,820	6,819	1	
	20 雑費	1	1	0	
5目 総係費		129,442	153,227	△ 23,785	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	41,980	42,147	△ 167	
	3 手当	21,454	21,096	358	
	4 賞与引当金 繰入額	5,664	5,797	△ 133	
	5 法定福利費	16,183	15,444	739	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,184	1,075	109	
	7 旅費	550	660	△ 110	
	8 報償費	51	51	0	
	9 被服費	528	528	0	
	10 備用品費	2,168	2,168	0	
	11 燃料費	130	93	37	
	12 光熱水費	1,584	1,584	0	
	13 印刷製本費	220	220	0	
	14 通信運搬費	647	656	△ 9	
	15 広告料	90	90	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	1 6 委託料	24,538	43,966	△ 19,428	
	1 7 賃借料	3,463	3,578	△ 115	
	1 8 修繕費	1,650	1,954	△ 304	
	1 9 材料費	1	1	0	
	2 0 補償金	1	1	0	
	2 1 負担金	1,574	1,351	223	
	2 2 交際費	300	300	0	
	2 3 食糧費	22	22	0	
	2 4 図書費	100	100	0	
	2 5 会議費	1	1	0	
	2 6 租税課金	65	51	14	
	2 7 行事費	1	1	0	
	2 8 厚生費	1	1	0	
	2 9 保険料	625	644	△ 19	
	3 0 退職手当負担金	2,954	8,094	△ 5,140	
	3 1 手数料	10	1	9	
	3 2 雑費	553	554	△ 1	
	3 3 貸倒引当金 繰入額	396	422	△ 26	
	3 4 貸倒損失	753	575	178	
6 目 減価償却費		1,170,731	1,177,940	△ 7,209	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,159,618	1,166,198	△ 6,580	
	2 無形固定資産 減価償却費	11,113	11,742	△ 629	
7 目 資産減耗費		38,209	47,620	△ 9,411	
	1 固定資産除却費	38,109	47,520	△ 9,411	
	2 たな卸資産 減耗費	100	100	0	
8 目 その他営業費用		251	101	150	
	1 材料売却原価	250	100	150	
	2 雑支出	1	1	0	
2 項 営業外費用		221,556	231,284	△ 9,728	
1 目 支払利息及び 企業債取扱諸費		220,454	230,623	△ 10,169	
	1 企業債利息	217,453	227,622	△ 10,169	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
	3 支払利息	1	1	0	
2 目 消費税		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税	1	1	0	
3 目 雑支出		1,101	660	441	
	1 不用品売却原価	1	1	0	
	2 その他雑支出	1,100	659	441	
3 項 特別損失		1,255	755	500	
1 目 過年度損益 修正損		1,254	754	500	
	1 過年度損益 修正損	1,254	754	500	
2 目 その他 特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		1,820,309	2,227,316	△ 407,007	
1 項 企業債		1,475,400	2,001,000	△ 525,600	
1 目 企業債		1,475,400	2,001,000	△ 525,600	
	1 企業債	1,475,400	2,001,000	△ 525,600	
2 項 負担金		7,819	1	7,818	
1 目 工事負担金		7,819	1	7,818	
	1 工事負担金	7,819	1	7,818	
3 項 出資金		228,626	194,740	33,886	
1 目 他会計出資金		228,626	194,740	33,886	
	1 一般会計出資金	228,626	194,740	33,886	
4 項 国県支出金		108,463	31,564	76,899	
1 目 国県補助金		108,463	31,564	76,899	
	1 国補助金	108,463	31,564	76,899	
5 項 固定資産売却代金		1	11	△ 10	
1 目 固定資産売却代金		1	11	△ 10	
	1 固定資産売却代金	1	11	△ 10	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		3,165,943	3,868,176	△ 702,233	
1 項 建設改良費		1,967,660	2,732,555	△ 764,895	
1 目 拡張改良費		1,949,765	2,715,958	△ 766,193	
	1 給料	19,545	14,742	4,803	
	2 手当	12,793	10,063	2,730	
	3 賞与引当金 繰入額	2,495	1,896	599	
	4 法定福利費	5,907	4,718	1,189	
	5 法定福利費 引当金繰入額	484	362	122	
	6 備用品費	360	396	△ 36	
	7 印刷製本費	1	1	0	
	8 委託料	110,523	226,359	△ 115,836	
	9 修繕費	1	20	△ 19	
	10 材料費	1	1	0	
	11 工事請負費	1,651,512	2,344,822	△ 693,310	
	12 補償金	5,008	1,932	3,076	
	13 負担金	137,585	94,694	42,891	
	14 退職手当負担金	1,563	2,352	△ 789	
	15 手数料	585	76	509	
	16 土地購入費	1,400	13,523	△ 12,123	
	17 雑費	2	1	1	
2 目 業務設備費		17,894	16,596	1,298	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 負担金	13,453	8,766	4,687	
	4 量水器費	1,815	1,818	△ 3	
	5 固定資産購入費	2,622	6,008	△ 3,386	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	6 手数料	1	1	0	
	7 土地購入費	1	1	0	
3目 リース資産購入費		1	1	0	
	1 リース資産購入費	1	1	0	
2項 企業債償還金		1,194,869	1,132,131	62,738	
1目 企業債償還金		1,194,869	1,132,131	62,738	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	1,194,869	1,132,131	62,738	
3項 補助金返還金		3,414	3,490	△ 76	
1目 国庫補助金返還金		3,414	3,490	△ 76	
	1 国庫補助金返還金	3,414	3,490	△ 76	

令和4年度

下水道事業会計予算

議案第62号

令和4年度由利本荘市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	19,486 戸
(2) 年間総処理水量	4,883,702 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	13,380 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 下水道施設整備工事及び管路工事	事業費 725,069 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息121,791千円の財源にあてるため、企業債57,600千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	3,246,083 千円	
	第1項 営業収益	875,309 千円	
	第2項 営業外収益	2,370,773 千円	
	第3項 特別利益	1 千円	
		支 出	
第1款	下水道事業費用	3,311,123 千円	
	第1項 営業費用	2,951,031 千円	
	第2項 営業外費用	357,591 千円	
	第3項 特別損失	501 千円	
	第4項 予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額699,068千円は、過年度分損益勘定留保資金668,020千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,048千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	3,074,062 千円	
	第1項 企業債	1,451,500 千円	
	第2項 負担金及び分担金	26,215 千円	
	第3項 他会計出資金	1,186,614 千円	
	第4項 国県支出金	409,732 千円	
	第5項 固定資産売却代金	1 千円	
		支 出	
第1款	資本的支出	3,773,130 千円	
	第1項 建設改良費	782,038 千円	
	第2項 企業債償還金	2,991,092 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	363,800 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	1,106,000 千円			
特別措置分	39,300 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 88,166 千円
- (2) 交際費 250 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,397,314千円である。

令和4年2月16日提出  
由利本荘市長 湊 貴 信

令和 4 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度由利本荘市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,246,083	
	1 営業収益		875,309	
		1 下水道使用料	816,019	
		2 雨水処理負担金	58,230	一般会計繰出金
		3 その他営業収益	1,060	督促手数料ほか
	2 営業外収益		2,370,773	
		1 受取利息及び 配当金	1	
		2 他会計補助金	1,397,314	一般会計繰出金
		3 補助金	700	社会資本総合交付金 (防災・安全)
		4 消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	972,756	補助金、受益者負担金等 長期前受金の戻入
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			3,311,123	
	1 営業費用		2,951,031	
		1 管渠費	103,543	管路施設の維持管理に 要する費用
		2 ポンプ場費	23,392	ポンプ場施設の維持管理に 要する費用
		3 処理場費	552,507	処理場施設の維持管理 に要する費用
		4 浄化槽費	11,745	浄化槽施設の維持管理に 要する費用
		5 業務費	35,368	使用料等の徴収に要する費用
		6 総係費	113,077	事業活動の全般に関連する 費用
		7 減価償却費	2,029,485	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	81,913	固定資産の撤去及び除却費
		9 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		357,591	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	357,090	
		2 消費税	1	
		3 その他営業外費用	500	
	3 特別損失		501	
		1 過年度損益修正損	500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			3,074,062	
	1 企業債		1,451,500	
		1 企業債	1,451,500	施設整備事業に関する企業債借入金、資本費平準化債、特別措置分
	2 負担金及び 分担金		26,215	
		1 工事負担金	1	
		2 受益者負担金	26,210	
		3 受益者分担金	4	
	3 他会計出資金		1,186,614	
		1 他会計出資金	1,186,614	一般会計繰出金
	4 国県支出金		409,732	
		1 国庫補助金	409,732	社会資本総合交付金ほか
	5 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,773,130	
	1 建設改良費		782,038	
		1 拡張改良費	782,035	処理施設工事ほか
		2 業務設備費	3	
	2 企業債償還金		2,991,092	
		1 企業債償還金	2,991,092	企業債元金の償還

令和4年度由利本荘市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 66,553	千円
減価償却費	2,029,485	千円
固定資産除却費	54,380	千円
長期前受金戻入額	△ 972,756	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,385	千円
未払金の増減額（△は減少）	348	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 686	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,833	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 711,025	千円
固定資産売却収入	1	千円
負担金及び分担金の受入額	23,832	千円
国県補助金の受入額	372,484	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,708	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,509,100	千円
企業債の償還による支出	△ 2,991,092	千円
出資金による収入	1,186,614	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,378	千円

資金増加額（又は減少額）	390,747	千円
資金期首残高	804,396	千円
資金期末残高	1,195,143	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	10 (2)	1	45,363	23,468	68,832	14,884	83,716
	資本勘定 支弁職員	0	1 (0)	0	2,413	1,315	3,728	722	4,450
	合計	1	11 (2)	1	47,776	24,783	72,560	15,606	88,166
前年度	損益勘定 支弁職員	1	10 (1)	1	43,034	23,583	66,618	14,332	80,950
	資本勘定 支弁職員	0	2 (0)	0	8,037	5,140	13,177	2,495	15,672
	合計	1	12 (1)	1	51,071	28,723	79,795	16,827	96,622
比較	損益勘定 支弁職員	0	0 (1)	0	2,329	△ 115	2,214	552	2,766
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△ 5,624	△ 3,825	△ 9,449	△ 1,773	△ 11,222
	合計	0	△ 1 (1)	0	△ 3,295	△ 3,940	△ 7,235	△ 1,221	△ 8,456

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	782	3,613	596	6,801	4,794
	前年度	2,178	3,947	596	7,582	4,983
	比較	△ 1,396	△ 334	0	△ 781	△ 189
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	698	1,335	327	5,837	
	前年度	929	1,509	327	6,672	
	比較	△ 231	△ 174	0	△ 835	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,295	給料改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	376	平均昇給率 1.24%	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 3,671	人事異動による減等	
手当	△ 3,940	昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 3,940		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,688	-
	平均給与月額 (円)	323,711	-
	平均年齢 (歳)	44.23	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,664	-
	平均給与月額 (円)	355,790	-
	平均年齢 (歳)	43.85	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,610	145,079	149,610	145,079
大 学 卒	181,928		181,928	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	3	27.3	1級	-	-
	2級	0	0.0	2級	-	-
	3級	2 (2)	18.2 (100.0)	3級	-	-
	4級	4	36.3	4級	-	-
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和3年1月1日現在	1級	2	16.7	1級	-	-
	2級	0	0.0	2級	-	-
	3級	3 (1)	25.0 (100.0)	3級	-	-
	4級	5	41.7	4級	-	-
	5級	1	8.3			
	6級	1	8.3			
	7級	0	0.0			
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐 班長	課長 事務所長	主幹 課長	局長
	技師	主任技師	主査	主席主査	参事	事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

## (4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	9	9	-
比率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	-		
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	10	10	-
比率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7	-		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有	

※ ( ) 内は、再任用について外書き。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前年度末までの支払 義務発生額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	当該年度未 払義務発生 額	当該年度未 払義務発生 額	当該年度未 払義務発生 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳			当年度分損 益勘定留保 資金								
					国県 支出金	企業債	受益者 負担金									
1 資本的支出	1 建設改良費	水林浄化センター-B系更新事業	3	千円 57,009	千円 0	千円 25,700	千円 25	千円 25	千円 57,009	千円 0	千円 57,009	千円 57,009	千円 -	千円 -	% 11.2	
			4	千円 451,531	千円 203,200	千円 0	千円 1,095	千円 1,095	千円 -	千円 -	千円 451,531	千円 451,531	千円 -	千円 -	88.8	
			計	千円 508,540	千円 203,200	千円 25,700	千円 1,120	千円 1,120	千円 -	千円 -	千円 508,540	千円 451,531	千円 508,540	千円 -	千円 -	100.0

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	他会計 出資金	損益勘定 留保資金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道維持管理 業務委託料	千円 1,177,660	平成29年度から 令和3年度まで	千円 888,860	令和4年度から 令和4年度まで	千円 288,800	千円 288,800	千円 -	千円 -	千円 -
		令和2年度から 令和3年度まで	千円 181,936	令和4年度から 令和5年度まで	千円 438,089	千円 438,089	千円 -	千円 -	千円 -

令和3年度由利本荘市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	749,760,000		
(2) 雨水処理負担金	60,755,000		
(3) その他営業収益	512,000	811,027,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	99,499,000		
(2) ポンプ場費	14,324,000		
(3) 処理場費	539,733,000		
(4) 浄化槽費	11,081,000		
(5) 業務費	32,055,000		
(6) 総係費	106,698,000		
(7) 減価償却費	2,082,470,000		
(8) 資産減耗費	83,015,000		
(9) その他営業費用	1,000	2,968,876,000	
営業利益			△ 2,157,849,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	1,436,716,000		
(3) 補助金	5,290,000		
(4) 長期前受金戻入	999,343,000		
(5) 雑収益	1,000	2,441,351,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	406,728,000		
(2) その他営業外費用	500,000	407,228,000	2,034,123,000
経常利益			△ 123,726,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	814,000	814,000	△ 813,000
当年度純損失			124,539,000
前年度繰越欠損金			62,654,351
当年度未処理欠損金			187,193,351

令和3年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和4年3月31日）

		資産の部			
1	固定資産	円	円	円	円
(1)	有形固定資産		60,903,164,536		
	減価償却累計額		△ 4,193,674,226	56,709,490,310	
	固定資産合計				56,709,490,310
2	流動資産				
(1)	現金及び預金			804,396,424	
(2)	未収金		71,617,734		
	貸倒引当金		△ 504,000	71,113,734	
	流動資産合計				875,510,158
	資産合計				57,585,000,468
負債の部					
3	固定負債				
(1)	企業債			25,062,190,123	
	固定負債合計				25,062,190,123
4	流動負債				
(1)	企業債			2,818,042,002	
(2)	未払金			105,122,048	
(3)	引当金			7,911,000	
	流動負債合計				2,931,075,050
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			27,958,958,225	
	収益化累計額		△ 1,986,450,579		
	繰延収益合計				25,972,507,646
	負債合計				53,965,772,819
資本の部					
6	資本金				3,495,104,319
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			311,316,681	
(2)	欠損金			187,193,351	
	剰余金合計				124,123,330
	資本合計				3,619,227,649
	負債資本合計				57,585,000,468

令和4年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和5年3月31日）

		資産の部		
1	固定資産	円	円	円
(1)	有形固定資産		61,560,141,536	
	減価償却累計額		△ 6,223,159,226	
	固定資産合計		<u>55,336,982,310</u>	55,336,982,310
2	流動資産			
(1)	現金及び預金		1,195,143,424	
(2)	未収金		115,506,734	
	貸倒引当金		△ 1,617,000	
	流動資産合計		<u>113,889,734</u>	1,309,033,158
	資産合計			<u>56,646,015,468</u>
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債		23,629,791,123	
	固定負債合計		<u>23,629,791,123</u>	23,629,791,123
4	流動負債			
(1)	企業債		2,768,449,002	
(2)	未払金		105,470,048	
(3)	引当金		6,949,000	
	流動負債合計		<u>2,880,868,050</u>	2,880,868,050
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		28,355,274,225	
	収益化累計額		△ 2,959,206,579	
	繰延収益合計		<u>25,396,067,646</u>	25,396,067,646
	負債合計			<u>51,906,726,819</u>
資本の部				
6	資本金			4,681,718,319
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		311,316,681	
(2)	欠損金		253,746,351	
	剰余金合計		<u>57,570,330</u>	57,570,330
	資本合計			<u>4,739,288,649</u>
	負債資本合計			<u>56,646,015,468</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (3) リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は24,265,918,531円である。

### III. セグメント情報

#### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進を図り、料金体系も同一とし、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 4 年度

下水道事業会計予算に関する積算資料

令和4年度由利本荘市下水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業収益		3,246,083	3,325,353	△ 79,270	
1 項 営業収益		875,309	890,074	△ 14,765	
1 目 下水道使用料		816,019	824,730	△ 8,711	
	1 下水道使用料	816,019	824,730	△ 8,711	
2 目 雨水処理負担金		58,230	64,832	△ 6,602	
	1 雨水処理負担金	58,230	64,832	△ 6,602	
3 目 その他営業収益		1,060	512	548	
	1 手数料	1,060	512	548	
2 項 営業外収益		2,370,773	2,435,278	△ 64,505	
1 目 受取利息及び 配当金		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 他会計補助金		1,397,314	1,458,036	△ 60,722	
	1 一般会計補助金	1,397,314	1,458,036	△ 60,722	
3 目 補助金		700	6,320	△ 5,620	
	1 国庫補助金	700	6,320	△ 5,620	
4 目 消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税還付金	1	1	0	
5 目 長期前受金戻入		972,756	970,919	1,837	
	1 国庫補助金	575,163	576,978	△ 1,815	
	2 県補助金	246,567	246,267	300	
	3 他会計繰入金	104,482	102,004	2,478	
	4 受益者負担金 及び分担金	37,380	36,751	629	
	5 受贈財産評価額	9,164	8,919	245	
6 目 雑収益		1	1	0	
	1 雑収益	1	1	0	
3 項 特別利益		1	1	0	
1 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業費用		3,311,123	3,406,007	△ 94,884	
1 項 営業費用		2,951,031	2,995,923	△ 44,892	
1 目 管渠費		103,543	109,408	△ 5,865	
	1 備用品費	392	321	71	
	2 通信運搬費	12,486	12,486	0	
	3 委託料	25,645	34,304	△ 8,659	
	4 賃借料	2,223	2,303	△ 80	
	5 修繕費	22,813	20,010	2,803	
	6 動力費	39,983	39,983	0	
	7 雑費	1	1	0	
2 目 ポンプ場費		23,392	15,752	7,640	
	1 備用品費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	2 光熱水費	125	125	0	
	3 通信運搬費	132	72	60	
	4 委託料	7,532	7,209	323	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	9,587	2,000	7,587	
	7 動力費	6,000	6,334	△ 334	
	8 材料費	1	1	0	
	9 保険料	12	8	4	
	10 雑費	1	1	0	
3目 処理場費		552,507	573,566	△ 21,059	
	1 備用品費	550	679	△ 129	
	2 燃料費	825	698	127	
	3 光熱水費	1,748	2,216	△ 468	
	4 通信運搬費	2,902	2,898	4	
	5 委託料	397,356	417,382	△ 20,026	
	6 賃借料	1,876	1,875	1	
	7 修繕費	33,814	33,506	308	
	8 動力費	112,131	113,229	△ 1,098	
	9 材料費	1	1	0	
	10 保険料	536	534	2	
	11 手数料	767	547	220	
	12 雑費	1	1	0	
4目 浄化槽費		11,745	12,108	△ 363	
	1 備用品費	1	4	△ 3	
	2 委託料	8,490	8,807	△ 317	
	3 賃借料	1	1	0	
	4 修繕費	814	814	0	
	5 動力費	1,572	1,615	△ 43	
	6 材料費	1	1	0	
	7 手数料	865	865	0	
	8 雑費	1	1	0	
5目 業務費		35,368	35,255	113	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 印刷製本費	20	1	19	
	3 通信運搬費	103	189	△ 86	
	4 賃借料	1	1	0	
	5 修繕費	1	1	0	
	6 負担金	35,183	35,004	179	
	7 手数料	58	57	1	
	8 雑費	1	1	0	
6目 総係費		113,077	107,150	5,927	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	45,363	43,034	2,329	
	3 手当	18,292	19,741	△ 1,449	
	4 賞与引当金 繰入額	5,557	5,602	△ 45	
	5 法定福利費	13,825	13,303	522	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,059	1,029	30	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	7 旅費	200	200	0	
	8 報償費	1	1	0	
	9 被服費	100	100	0	
	1 0 備用品費	1,079	1,130	△ 51	
	1 1 燃料費	1	1	0	
	1 2 光熱水費	1,747	1,747	0	
	1 3 印刷製本費	55	66	△ 11	
	1 4 通信運搬費	420	420	0	
	1 5 広告料	20	20	0	
	1 6 委託料	2,945	3,106	△ 161	
	1 7 賃借料	245	218	27	
	1 8 修繕費	550	853	△ 303	
	1 9 補償金	1	1	0	
	2 0 負担金	15,339	10,211	5,128	
	2 1 交際費	250	250	0	
	2 2 食糧費	20	20	0	
	2 3 図書費	70	70	0	
	2 4 租税課金	1	1	0	
	2 5 保険料	125	134	△ 9	
	2 6 退職手当負担金	3,215	5,315	△ 2,100	
	2 7 貸倒引当金 繰入額	1,113	504	609	
	2 8 貸倒損失	1,414	3	1,411	
	2 9 雑費	69	69	0	
7目 減価償却費		2,029,485	2,082,470	△ 52,985	
	1 有形固定資産 減価償却費	2,029,484	2,082,469	△ 52,985	
	2 無形固定資産 減価償却費	1	1	0	
8目 資産減耗費		81,913	60,213	21,700	
	1 固定資産除却費	81,913	60,213	21,700	
9目 その他営業費用		1	1	0	
	1 雑支出	1	1	0	
2項 営業外費用		357,591	407,229	△ 49,638	
1目 支払利息及び 企業債取扱諸費		357,090	406,728	△ 49,638	
	1 企業債利息	354,090	403,728	△ 49,638	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
2目 消費税		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税	1	1	0	
3目 その他営業外費用		500	500	0	
	1 雑支出	500	500	0	
3項 特別損失		501	855	△ 354	
1目 過年度損益 修正損		500	300	200	
	1 過年度損益 修正損	500	300	200	
2目 その他特別損失		1	555	△ 554	
	1 その他特別損失	1	555	△ 554	
4項 予備費		2,000	2,000	0	
1目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出  
収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		3,074,062	2,567,803	506,259	
1 項 企業債		1,451,500	1,188,700	262,800	
1 目 企業債		1,451,500	1,188,700	262,800	
	1 企業債	1,451,500	1,188,700	262,800	
2 項 負担金及び 分担金		26,215	65,108	△ 38,893	
1 目 工事負担金		1	35,000	△ 34,999	
	1 工事負担金	1	35,000	△ 34,999	
2 目 受益者負担金		26,210	30,104	△ 3,894	
	1 受益者負担金	26,210	30,104	△ 3,894	
3 目 受益者分担金		4	4	0	
	1 受益者分担金	4	4	0	
3 項 他会計出資金		1,186,614	1,121,331	65,283	
1 目 他会計出資金		1,186,614	1,121,331	65,283	
	1 一般会計出資金	1,186,614	1,121,331	65,283	
4 項 国県支出金		409,732	192,663	217,069	
1 目 国庫補助金		409,732	192,663	217,069	
	1 国庫補助金	409,732	192,663	217,069	
5 項 固定資産 売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産 売却代金		1	1	0	
	1 固定資産 売却代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的支出		3,773,130	3,475,830	297,300	
1 項 建設改良費		782,038	493,362	288,676	
1 目 拡張改良費		782,035	491,842	290,193	
	1 給料	2,413	8,037	△ 5,624	
	2 手当	1,035	4,070	△ 3,035	
	3 賞与引当金 繰入額	280	1,070	△ 790	
	4 法定福利費	669	2,285	△ 1,616	
	5 法定福利費 引当金繰入額	53	210	△ 157	
	6 備用品費	340	350	△ 10	
	7 委託料	51,912	81,076	△ 29,164	
	8 工事請負費	725,069	393,800	331,269	
	9 負担金	1	1	0	
	10 退職手当負担金	261	941	△ 680	
	11 手数料	1	1	0	
	12 雑費	1	1	0	
2 目 業務設備費		3	1,520	△ 1,517	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	1	1,518	△ 1,517	
2 項 企業債償還金		2,991,092	2,982,468	8,624	
1 目 企業債償還金		2,991,092	2,982,468	8,624	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	2,991,092	2,982,468	8,624	

令和4年度

ガス事業会計予算

議案第63号

令和4年度由利本荘市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	7,649	戸
(2) 年間総販売量	9,019,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均販売量	24,710	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 本支管敷設工事	事業費	90,398 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	ガス事業収益	1,183,604		千円
第1項	製品売上	1,134,489		千円
第2項	営業雑益	23,116		千円
第3項	営業外収益	25,998		千円
第4項	特別利益	1		千円

		支	出	
第1款	ガス事業費用	1,055,634		千円
第1項	営業費用	1,005,271		千円
第2項	その他営業費用	17,524		千円
第3項	営業外費用	31,828		千円
第4項	特別損失	11		千円
第5項	予備費	1,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額285,423千円は、過年度分損益勘定留保資金102,106千円、当年度分損益勘定留保資金172,667千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,650千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入	139,905		千円
第1項	企業債	113,000		千円
第2項	負担金	26,904		千円
第3項	固定資産売却代金	1		千円

		支	出	
第1款	資本的支出	425,328		千円
第1項	建設改良費	154,346		千円
第2項	企業債償還金	270,982		千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
製造・供給・業務 設備整備事業	113,000 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率見直しを 行った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ の他の都合により繰上償 還又は低利に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 84,226 千円 |
| (2) 交際費   | 200 千円    |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、834千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、577,722千円と定める。

令和4年2月16日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和 4 年度

ガス事業会計予算に関する説明書

令和4年度由利本荘市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	ガス事業収益		1,183,604	
	1	製品売上	1,134,489	
		1	1,134,489	ガス料金収入
	2	営業雑益	23,116	
		1	12,793	新設内管工事等
		2	10,313	器具販売及び警報器リース収入
		3	10	
	3	営業外収益	25,998	
		1	10	預金利息
		2	834	一般会計補助金
		3	24,652	工事負担金等長期前受金の戻入
		4	1	
		5	501	
	4	特別利益	1	
		1	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	ガス事業費用		1,055,634	
	1	営業費用	1,005,271	
		1	606,222	ガスの製造に要する費用
		2	355,883	ガスの供給販売に要する費用
		3	43,166	業務の統括管理に要する費用
	2	その他営業費用	17,524	
		1	11,842	受注工事に要する費用
		2	5,681	器具原価及び販売に要する費用
		3	1	
	3	営業外費用	31,828	
		1	11,658	企業債の支払利息
		2	148	
		3	1	
		4	20,000	消費税及び地方消費税の納付
		5	21	
	4	特別損失	11	
		1	1	過年度損益修正損
		2	10	その他特別損失
	5	予備費	1,000	
		1	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		139,905	
			113,000	
	1 企業債	113,000	製造・供給・業務設備整備事業等	
	2 負担金		26,904	
		1 工事負担金	26,904	業務設備工事費用に係る負担金
3 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		425,328	
			154,346	
		1 本支管敷設費	101,430	本支管敷設工事に要する費用
		2 供給管敷設費	1,320	供給管敷設工事に要する費用
		3 製造設備費	9,570	製造設備工事に要する費用
		4 供給設備費	252	供給設備工事に要する費用
		5 業務設備費	40,358	業務設備工事に要する費用
	6 営業設備費	1,416	営業設備工事に要する費用	
	2 企業債償還金		270,982	
		1 企業債償還金	270,982	企業債元金の償還

令和4年度由利本荘市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（1） 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	66,821	千円
減価償却費	187,335	千円
固定資産除却費	9,993	千円
引当金の増減額（△は減少）	2,170	千円
長期前受金戻入額	△ 24,652	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 65	千円
未払金の増減額（△は減少）	17,209	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,811	千円
（2） 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得支出	△ 140,549	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	22,235	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,313	千円
（3） 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	113,000	千円
企業債の償還による支出	△ 270,982	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,982	千円
資金増加額（又は減少額）	△ 17,484	千円
資金期首残高	89,148	千円
資金期末残高	71,664	千円

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	10 (1)	1	42,354	20,233	62,588	13,315	75,903
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,408	2,579	6,987	1,336	8,323
	合 計	1	11 (1)	1	46,762	22,812	69,575	14,651	84,226
前年度	損益勘定支弁職員	1	10 (1)	1	42,973	21,407	64,381	13,033	77,414
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,373	2,613	6,986	1,409	8,395
	合 計	1	11 (1)	1	47,346	24,020	71,367	14,442	85,809
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 619	△ 1,174	△ 1,793	282	△ 1,511
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	35	△ 34	1	△ 73	△ 72
	合 計	0	0 (0)	0	△ 584	△ 1,208	△ 1,792	209	△ 1,583

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き  
 ※会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	938	2,062	844	6,578	4,793
	前年度	1,256	2,091	844	7,072	4,875
	比 較	△ 318	△ 29	0	△ 494	△ 82
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	660	463	518	242	5,714
	前年度	712	463	518	242	5,947
比 較	△ 52	0	0	0	△ 233	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 584	給料改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	409	平均昇給率 1.14%	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 993	人事異動による減等	
手 当	△ 1,208	昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 1,208		

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,198	—
	平均給与月額 (円)	339,272	—
	平均年齢 (歳)	44.17	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,225	—
	平均給与月額 (円)	343,828	—
	平均年齢 (歳)	44.08	—

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	149,610	145,079	149,610	145,079
大 学 卒	181,928		181,928	

#### (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	9.1	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	6 (1)	54.5 (100.0)	3級	—	—
	4級	2	18.2	4級	—	—
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計	—	—
令和3年1月1日現在	1級	1	9.1	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	6 (1)	54.5 (100.0)	3級	—	—
	4級	2	18.2	4級	—	—
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計	—	—

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長	参事	課長	政策監

## (4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
	4号給 (人)	10	10	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	2	2	—
	4号給 (人)	9	9	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	—
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	16.7	16.7	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	10,000	10,000	—
代表的な特殊勤務手当の名称	技術者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.100(1.100)	2.100(1.100)	4.200(2.200)	有	
前 年 度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.300(2.250)	有	
一般会計の制度	2.100(1.100)	2.100(1.100)	4.200(2.200)	有	

※ ( ) 内は、再任用について外書き。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 宅 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和3年度由利本荘市ガス事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) ガス売上		1,024,524,000	
2 売上原価		607,423,000	
売上総利益			417,101,000
3 供給販売費		365,057,000	
4 一般管理費		39,988,000	405,045,000
営業利益			12,056,000
5 営業雑益			
(1) 受注工事収益	11,630,000		
(2) 器具販売収益	11,398,000		
(3) 材料売却収益	10,000	23,038,000	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	10,756,000		
(2) 器具販売費	6,950,000		
(3) 材料売却原価	1,000	17,707,000	5,331,000
営業総利益			17,387,000
7 営業外収益			
(1) 受取利息	10,000		
(2) 補助金	1,417,000		
(3) 長期前受金戻入	32,709,000		
(4) 雑収益	456,000	34,592,000	
8 営業外費用			
(1) 企業債利息	14,856,000		
(2) 一時借入金利息	148,000		
(3) 支払利息	1,000		
(4) 雑支出	21,000	15,026,000	19,566,000
經常利益			36,953,000
9 特別利益			
(1) 固定資産売却益		1,000	
10 特別損失			
(1) その他特別損失		11,000	△ 10,000
当年度純利益			36,943,000
前年度繰越欠損金			1,024,395,497
当年度未処理欠損金			987,452,497

令和3年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産	9,471,828,896			
減価償却累計額	<u>△ 7,435,669,881</u>	2,036,159,015		
(2)無形固定資産		<u>4,495,463</u>		
固定資産合計			2,040,654,478	
2 流動資産				
(1)現金及び預金		89,147,831		
(2)未収金	21,600,381			
貸倒引当金	<u>△ 178,000</u>	21,422,381		
(3)製品		1,889,855		
(4)原料		1,649,558		
(5)貯蔵品		<u>4,049,012</u>		
流動資産合計			<u>118,158,637</u>	
資産合計			<u><u>2,158,813,115</u></u>	

負債の部

3 固定負債				
(1)企業債		1,574,652,077		
(2)引当金		<u>5,000,000</u>		
固定負債合計			1,579,652,077	
4 流動負債				
(1)企業債		270,981,249		
(2)未払金		63,517,000		
(3)前受金		1,420,839		
(4)引当金		6,876,000		
(5)その他流動負債		<u>1,113,730</u>		
流動負債合計			343,908,818	
5 繰延収益				
(1)長期前受金		2,355,944,256		
収益化累計額		<u>△ 2,112,011,924</u>		
繰延収益合計			243,932,332	
負債合計			<u>2,167,493,227</u>	

資本の部

6 資本金			974,147,688	
7 剰余金				
(1)資本剰余金		4,624,697		
(2)欠損金		<u>987,452,497</u>		
剰余金合計			<u>△ 982,827,800</u>	
資本合計			<u>△ 8,680,112</u>	
負債資本合計			<u><u>2,158,813,115</u></u>	

令和4年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産	9,603,084,896			
減価償却累計額	<u>△ 7,623,004,881</u>	1,980,080,015		
(2)無形固定資産		<u>4,495,463</u>		
固定資産合計			1,984,575,478	
2 流動資産				
(1)現金及び預金		71,663,831		
(2)未収金	21,665,381			
貸倒引当金	<u>△ 48,000</u>	21,617,381		
(3)製品		1,889,855		
(4)原料		1,649,558		
(5)貯蔵品		<u>4,049,012</u>		
流動資産合計			<u>100,869,637</u>	
資産合計			<u><u>2,085,445,115</u></u>	

負債の部

3 固定負債				
(1)企業債		1,441,923,077		
(2)引当金		<u>8,000,000</u>		
固定負債合計			1,449,923,077	
4 流動負債				
(1)企業債		245,728,249		
(2)未払金		80,726,000		
(3)前受金		1,420,839		
(4)引当金		6,877,000		
(5)その他流動負債		<u>1,113,730</u>		
流動負債合計			335,865,818	
5 繰延収益				
(1)長期前受金		2,378,179,256		
収益化累計額		<u>△ 2,136,663,924</u>		
繰延収益合計			<u>241,515,332</u>	
負債合計			<u>2,027,304,227</u>	

資本の部

6 資本金			974,147,688	
7 剰余金				
(1)資本剰余金		4,624,697		
(2)欠損金		<u>920,631,497</u>		
剰余金合計			<u>△ 916,006,800</u>	
資本合計			<u>58,140,888</u>	
負債資本合計			<u><u>2,085,445,115</u></u>	

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 原料 先入先出法による原価法によっている。
- (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (3) リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度

ガス事業会計予算に関する積算資料

令和4年度由利本荘市ガス事業会計予算積算資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業収益		1,183,604	1,161,218	22,386	
1 項 製品売上		1,134,489	1,101,019	33,470	
1 目 ガス売上		1,134,489	1,101,019	33,470	
	1 ガス料金	1,134,489	1,101,019	33,470	
2 項 営業雑益		23,116	25,340	△ 2,224	
1 目 受注工事収益		12,793	12,793	0	
	1 受注工事収益	12,793	12,793	0	
2 目 器具販売収益		10,313	12,537	△ 2,224	
	1 器具販売収益	4,696	6,078	△ 1,382	
	2 器具修繕収益	1	1	0	
	3 警報器リース収益	5,616	6,458	△ 842	
3 目 材料売却収益		10	10	0	
	1 材料売却収益	10	10	0	
3 項 営業外収益		25,998	34,858	△ 8,860	
1 目 受取利息		10	10	0	
	1 預金利息	10	10	0	
2 目 補助金		834	1,637	△ 803	
	1 一般会計補助金	834	1,637	△ 803	
3 目 長期前受金戻入		24,652	32,709	△ 8,057	
	1 受贈財産評価額	10	10	0	
	2 工事負担金	24,642	32,699	△ 8,057	
4 目 消費税及び 地方消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0	
5 目 雑収益		501	501	0	
	1 補助金	1	1	0	
	2 雑収益	500	500	0	
4 項 特別利益		1	1	0	
1 目 固定資産売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業費用		1,055,634	1,056,105	△ 471	
1 項 営業費用		1,005,271	1,001,148	4,123	
1 目 製造費		606,222	579,589	26,633	
	1 原料費	509,635	462,875	46,760	
	2 加熱燃料費	4,017	4,217	△ 200	
	3 補助材料費	217	207	10	
	4 給料	3,614	3,533	81	
	5 手当	1,496	1,501	△ 5	
	6 賞与引当金繰入額	441	441	0	
	7 旅費	1	1	0	
	8 法定福利費	999	998	1	
	9 法定福利費 引当金繰入額	87	87	0	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	10 厚生福利費	1	1	0	
	11 被服費	11	11	0	
	12 退職手当負担金	261	471	△ 210	
	13 修繕費	14,200	42,242	△ 28,042	
	14 特別修繕 引当金繰入額	3,000	2,000	1,000	
	15 電力料	5,940	5,940	0	
	16 水道料	396	418	△ 22	
	17 使用ガス費	347	364	△ 17	
	18 消耗工具器具備品費	33	33	0	
	19 消耗品費	466	465	1	
	20 図書費	1	1	0	
	21 印刷製本費	1	1	0	
	22 燃料費	58	47	11	
	23 運搬費	1	1	0	
	24 通信費	52	52	0	
	25 保険料	134	134	0	
	26 賃借料	449	491	△ 42	
	27 委託作業費	23,258	18,996	4,262	
	28 試験研究費	1	1	0	
	29 教育費	1	1	0	
	30 棚卸減耗費	1	1	0	
	31 固定資産除却費	2,993	1,000	1,993	
	32 負担金	1	1	0	
	33 食糧費	1	1	0	
	34 手数料	7	7	0	
	35 雑費	41	41	0	
	36 減価償却費	34,060	33,008	1,052	
2目 供給販売費		355,883	379,350	△ 23,467	
	1 給料	25,868	26,274	△ 406	
	2 手当	9,550	10,158	△ 608	
	3 賞与引当金繰入額	3,137	3,284	△ 147	
	4 旅費	500	500	0	
	5 法定福利費	6,865	6,881	△ 16	
	6 法定福利費 引当金繰入額	612	639	△ 27	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	44	44	0	
	9 退職手当負担金	1,563	2,823	△ 1,260	
	10 修繕費	19,468	19,490	△ 22	
	11 電力料	66	66	0	
	12 消耗工具器具備品費	314	192	122	
	13 消耗品費	963	986	△ 23	
	14 図書費	11	11	0	
	15 印刷製本費	558	670	△ 112	
	16 燃料費	599	462	137	
	17 運搬費	10	10	0	
	18 通信費	1,845	1,838	7	
	19 保険料	1	1	0	
	20 賃借料	2,894	3,035	△ 141	
	21 委託作業費	41,740	38,188	3,552	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	22 租税課金	1	1	0	
	23 試験研究費	1	1	0	
	24 教育費	1	1	0	
	25 需要開発費	53	53	0	
	26 棚卸減耗費	100	100	0	
	27 固定資産除却費	6,000	8,868	△ 2,868	
	28 負担金	963	1,144	△ 181	
	29 報償費	1	1	0	
	30 食糧費	1	1	0	
	31 貸倒引当金繰入額	48	178	△ 130	
	32 手数料	1,435	1,384	51	
	33 雑費	60	54	6	
	34 減価償却費	146,836	169,776	△ 22,940	
	35 託送料	83,774	82,235	1,539	
3目 一般管理費		43,166	42,209	957	
	1 給料	12,797	13,091	△ 294	
	2 手当	4,608	5,295	△ 687	
	3 賞与引当金繰入額	1,551	1,628	△ 77	
	4 旅費	605	605	0	
	5 法定福利費	4,404	4,131	273	
	6 法定福利費 引当金繰入額	348	297	51	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	11	10	1	
	9 退職手当負担金	1,392	2,022	△ 630	
	10 修繕費	200	2,120	△ 1,920	
	11 電力料	704	704	0	
	12 水道料	176	154	22	
	13 使用ガス費	603	604	△ 1	
	14 消耗工具器具備品費	22	22	0	
	15 消耗品費	682	682	0	
	16 図書費	22	22	0	
	17 印刷製本費	77	77	0	
	18 燃料費	1	1	0	
	19 運搬費	10	10	0	
	20 通信費	744	887	△ 143	
	21 保険料	214	212	2	
	22 賃借料	874	1,012	△ 138	
	23 委託作業費	2,257	2,488	△ 231	
	24 租税課金	1	1	0	
	25 教育費	1	1	0	
	26 棚卸減耗費	2	2	0	
	27 固定資産除却費	1,000	10	990	
	28 交際費	200	200	0	
	29 負担金	2,959	2,587	372	
	30 補償費	1	1	0	
	31 報償費	1	1	0	
	32 食糧費	30	30	0	
	33 手数料	1	1	0	
	34 雑費	227	227	0	
	35 減価償却費	6,439	3,072	3,367	
	36 報酬	1	1	0	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2項 その他営業費用		17,524	18,920	△ 1,396	
1目 受注工事費		11,842	11,821	21	
	1 給料	75	75	0	
	2 修繕費	1	1	0	
	3 印刷製本費	1	1	0	
	4 燃料費	74	53	21	
	5 賃借料	176	176	0	
	6 委託作業費	1	1	0	
	7 工事請負費	11,514	11,514	0	
2目 器具販売費		5,681	7,098	△ 1,417	
	1 消耗品費	10	10	0	
	2 委託作業費	1,170	1,366	△ 196	
	3 器具原価	3,325	4,222	△ 897	
	4 警報器リース原価	1,176	1,500	△ 324	
3目 材料売却原価		1	1	0	
	1 材料売却原価	1	1	0	
3項 営業外費用		31,828	35,026	△ 3,198	
1目 企業債利息		11,658	14,856	△ 3,198	
	1 企業債利息	11,658	14,856	△ 3,198	
2目 一時借入金利息		148	148	0	
	1 一時借入金利息	148	148	0	
3目 支払利息		1	1	0	
	1 支払利息	1	1	0	
4目 消費税及び 地方消費税		20,000	20,000	0	
	1 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0	
5目 雑支出		21	21	0	
	1 雑支出	21	21	0	
4項 特別損失		11	11	0	
1目 過年度損益修正損		1	1	0	
	1 過年度損益修正損	1	1	0	
2目 その他特別損失		10	10	0	
	1 その他特別損失	10	10	0	
5項 予備費		1,000	1,000	0	
1目 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		139,905	186,332	△ 46,427	
1 項 企業債		113,000	166,000	△ 53,000	
1 目 企業債		113,000	166,000	△ 53,000	
	1 企業債	113,000	166,000	△ 53,000	
2 項 負担金		26,904	20,331	6,573	
1 目 工事負担金		26,904	20,331	6,573	
	1 工事負担金	26,904	20,331	6,573	
3 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		425,328	461,361	△ 36,033	
1 項 建設改良費		154,346	199,354	△ 45,008	
1 目 本支管敷設費		101,430	147,633	△ 46,203	
	1 給料	4,408	4,373	35	
	2 手当	1,994	2,019	△ 25	
	3 賞与引当金繰入額	585	594	△ 9	
	4 法定福利費	1,220	1,292	△ 72	
	5 法定福利費 引当金繰入額	116	117	△ 1	
	6 厚生福利費	1	1	0	
	7 被服費	11	11	0	
	8 退職手当負担金	261	471	△ 210	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 消耗工具器具備品費	113	1	112	
	11 消耗品費	165	50	115	
	12 印刷製本費	1	1	0	
	13 燃料費	91	66	25	
	14 委託作業費	2,062	1,650	412	
	15 負担金	1	1	0	
	16 雑費	1	1	0	
	17 材料費	1	1	0	
	18 工事請負費	90,398	136,983	△ 46,585	
2 目 供給管敷設費		1,320	1,320	0	
	1 工事請負費	1,320	1,320	0	
3 目 製造設備費		9,570	23,430	△ 13,860	
	1 工事請負費	9,570	23,430	△ 13,860	
4 目 供給設備費		252	0	252	
	1 土地購入費	252	0	252	
5 目 業務設備費		40,358	26,297	14,061	
	1 委託作業費	2,218	747	1,471	
	2 工事請負費	38,140	25,550	12,590	
6 目 営業設備費		1,416	674	742	
	1 工事請負費	1	1	0	
	2 固定資産購入費	1,415	673	742	
2 項 企業債償還金		270,982	262,007	8,975	
1 目 企業債償還金		270,982	262,007	8,975	
	1 企業債償還金	270,982	262,007	8,975	